

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：当面の政治日程と安倍外交	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Hand in hand” 「東南アジアと手を取り合って」	8p
<From the Editor> 気になる米中首脳会談	9p

\*\*\*\*\*

**特集：当面の政治日程と安倍外交**

今週は安倍首相が、成長戦略スピーチの第3弾を発表しました。市場の反応は今一つでしたが、これにてアベノミクスの「3本の矢」が一通り出揃ったこととなります。これから先は、いよいよ構想から実行へということになるでしょう。

あらためて今後の日程を見渡すと、通常国会の会期は残り少なく、来月には参院選が控えている。そして外交日程も盛りだくさん。果たして安倍政権は、この先をどんな風に乗切って行くのでしょうか。視点を経済から政治・外交に移しつつ、「アベノミクス後の内外情勢」について思考実験してみました。

**●アベノミクス料理はデザート段階**

6月5日、内外情勢調査会の昼食会の席で、安倍首相が第3回目の成長戦略スピーチを行ったところ、日経平均はその日の午後に約500円も下げた。まことに手荒い歓迎と言うほかはないが、確かに発表内容は物足りなかった。混合診療の解禁や農地法の改正といった「目玉商品」は見当たらず、法改正が必要なものや、予算措置を伴うものは注意深く避けられている。「日本版NSC」にしても、どの程度の規模になるのかはよく分からない。

かといって、巷間よく言われるところの「成長戦略が期待外れで株安になった」という説明は、いささか説得力に欠けると思う。中身が乏しいことは以前から報道されていた通りであるし、「6月は利益確定の売りを図る絶好のタイミングになる」というのは、本誌でさえ1か月前に指摘している<sup>1</sup>。現状の株価調整は、単に「半年で5割以上も上げたから、さすがにここへ来て下げている」と見るのが自然ではないかと思う。

<sup>1</sup> 2013年5月10日号「成長戦略はいかにあるべきか」

思えばアベノミクスという「期待に働きかける政策」は、これまで半年近くも異例の成功を収めてきた。昨年末の安倍内閣発足以来、「3本の矢」が時間差攻撃で放たれてきたために、市場では景気回復への期待が途切れることがなかったし、海外でも日本に対する関心が高まった。そして経済論壇においては、さまざまなタイプのエコノミストが、部分的にでもアベノミクス支持に回るようになった<sup>2</sup>。それでも半年もたつと、さすがにネタ切れが近づいている。

この間の事情を図式的に示せば、下記のようなになる。

## ○アベノミクスの構図

1～2月：13兆円補正予算の編成（財政政策）＝第2の矢←ケインジアン<sup>2</sup>の支持

\*15か月予算で公共投資を手際よく追加

3～4月：「異次元の金融緩和」（金融政策）＝第1の矢←リフレ派の支持

\*黒田新体制による日銀のレジームチェンジ

5～6月：産業競争力会議の議論（成長戦略）＝第3の矢←新古典派の支持

\*TPP交渉参加という予想外の決断もあり

本誌好みの表現を使わせてもらえば、「和・洋・中豪華ディナーセット」もようやくデザート<sup>2</sup>の番になったといったところだろうか。投資家の「期待」は、さすがにお腹いっぱいになっている。「市場は第4の矢を催促」などという声も一部にあるけれども、それはさすがに強欲というものであろう。新たな経済政策を盛り込むよりも、今あるアイデアを実行する段階に差し掛かっている。安倍首相が6月5日のスピーチで述べている通り、**「Change、Open、Innovation、そしてAction」**なのである。

あるいはこんな風に言い換えてもいい。アベノミクスという「期待に働きかける政策」は、お風呂を温め直すような作業である。上の方のお湯（期待）はすぐに熱くなるけれども、下の方（実体経済）はすぐには温まらない。ときどきお湯をかき混ぜて、全体の温度差を縮小していく必要がある。

幸いなことに、実体経済は少しずつ好転している。今年上半期の景気指標はおしなべて好調である。5月20日発表の月例経済報告では、「景気は、緩やかに持ち直している」と基調判断を上方修正している。けっして「偽りの夜明け」などではない。

ゆえに株価が調整することを恐れる必要はない。それは行き過ぎた期待の修正である。そして実体経済は少しずつ改善している。「期待に働きかける政策」は、本来、実体経済を良くすることが目的なのだから、それは大いに結構なことなのではないだろうか。

---

<sup>2</sup> 来週発売の中央公論7月号では、小林慶一郎慶応大学教授、熊野英生第一生命経済研究所首席エコノミストと筆者の3人が、「アベノミクス消極的支持派」の視点から今後の日本経済を論じている。

## ●参院選後は憲法よりも経済

これから先は、「アベノミクス後の政治・外交日程」を考えることになる。さしあたっての注目点は、来月に控えた参議院選挙である。今のところ、通常国会は予定通り6月26日に閉幕しそうなので、7月4日公示、21日投開票という日程が濃厚だ。ここで与党が勝利すると、久々に衆参のねじれ現象が解消する公算が高い。

安倍内閣にとっては、発足後半年で迎える中間テストとなる。しかもこの中間テストが終わってしまうと、期末テストは当分やってこない。解散の時期は総理大臣の専権事項であるから、安倍首相は自分にとって有利な瞬間に「抜き打ちテスト」を実施すればいい。普通に考えれば、2016年夏の衆参ダブル選挙で、ということになるだろう。

そうだとすると向こう3年間は国勢選挙がない。せいぜい2015年春の統一地方選挙があるくらいで、よほどの失政がない限り安倍氏は政権の座に留まることができる。「ねじれ」に苦しんだ過去6年間の国会運営を思えば、それこそ夢のような政治状況ではないか。

いささか不満が残る成長戦略についても、農業、医療、労働などの領域における「岩盤規制」は、来年あらためて挑戦すればいい。つまり毎年6月の「骨太方針」（マクロ）に合わせ、新しい「成長戦略」（ミクロ）を追加していく。反対している側も、2年目、3年目ともなれば逆らい切れなくなる。3年かけて改革を加速していけばいいのである。

逆に安倍内閣は、憲法改正という課題は慎重に扱うだろう。仮に首尾よく衆参で3分の2の賛成を得て、初めての憲法改正を発議したとして、それが国民投票で否決された日には目も当てられない。即座に内閣総辞職となってしまう。せつかく参院選で勝利して、向こう3年間のフリーハンドを得た安倍首相が、そんなギャンブルをやるだろうか。

憲法改正を目指すのなら、次の選挙が近づくまで待つ方がいい。それまでは、経済一本やりで行くのが得策ということになる。仮に2016年夏に衆参ダブル選挙があるとして、その時点で日本経済がまあまあの状況であって、消費者物価上昇率も2%前後になっていたとしよう。そのタイミングで、政権3年目の安倍首相が「次の選挙で、憲法改正へ国民の信を問う」と言い出せば、おそらく反対は少ないのではないだろうか<sup>3</sup>。

自民党総裁の任期は現在2期6年だから、健康状態その他の事情が許せば、安倍首相は2015年9月に総裁として再選され、2018年9月末まで首相の座に留まることができる。トータルでは5年9か月となり、あの小泉さんを越えて戦後歴代3位の長期政権となる。

おそらく安倍首相にとって、憲法改正は政治目標の最たるものであろう。しかるにそれは、与えられた5年9か月のチャンスのどこかで緒に就けることができればいい。むしろ急務なのは、集团的自衛権の憲法解釈を変え、日本版NSCを設置するなどして、安全保障体制をより現実的なものに近づけることであろう。筆者は安倍側近でも何でもなければいけれども、その立場になって考えれば、上記結論に至るのが自然であると思う。

---

<sup>3</sup>個人的には、改憲手続きを緩和する96条からではなく、堂々と9条改正から着手してほしいと思う。

## ●よく出来た政治・外交日程

さらに細かな部分をチェックするために、今後の日程表を作ってみた。

しみじみよく出来ていると思う。民主党時代とは様変わり、永田町と霞が関の関係は好転している。官僚が真剣に仕事をすると、こんなにも見事に（ときにはズルいくらいに）、日程を組むものかと感心させられる。

## ○今後の政治・外交日程

	国内	海外
6月	第5回 TICAD 開催(6/1-3 横浜) 安倍首相が第3回成長戦略スピーチ(6/5) <b>「骨太方針」「成長戦略」を閣議決定(6/14)</b> ▼東京都議会選挙(6/23) 通常国会会期末(6/26)	◆米中首脳会談(6/7-8、加州) ▼イラン大統領選(6/14) 安倍首相ポーランド訪問(6/16) ◆G8 サミット(6/17-18 英・ロックアーン) ◆ASEAN 外相会合(6/24-27、ブルネイ)
7月	参議院選挙公示(7/4) ▼参議院選挙(7/21) 日本が TPP 交渉に正式参加(7/23) 原子力規制委が新安全基準を策定(月内)	クロアチアが EU 加盟(7/1) ◆米中戦略・経済対話(7/8-12、ワシントン) ◆G20 財務相中銀総裁会議(7/19-20、モスクワ) ◆TPP 交渉会合(7/15-25、マレーシア) 朝鮮戦争休戦協定 60 周年(7/27)
8月	臨時国会召集(8/2-5) 4-6 月期 GDP 速報値発表(中旬) 全国戦没者追悼式(8/15) 中期財政フレームを決定? 社会保障国民会議結論提出期限(8/21)	米英ソ部分的核実験禁止条約から 50 年(8/5)
9月	2020 年夏季五輪は東京開催か?← 自民党役員人事→内閣改造?(下旬)	◆G20 サミット(9/5-6 サンクトペテルブルグ) ◆IOC 総会(9/7 ブエノスアイレス) ◆国連総会(9/17~、ニューヨーク) ▼ドイツ総選挙(月内)
10月	青森県六ヶ所村の再処理工場が完成 青森県むつ市のリサイクル燃料備蓄センターが操業開始 <b>消費税上げの最終判断(低所得者対策も)</b>	ソチ冬季五輪の聖火リレー(10/7 モスクワ) ◆APEC 首脳会議(10/7-8 バリ島) ◆ASEAN 首脳会議(9-10、ブルネイ) ◆世銀 IMF 総会(10/11-13 ワシントン)
11月	東京モーターショー(11/22-12/1)	ケネディ大統領暗殺 50 周年(11/22) ◆ASEM 外相会合(11/14-15 インド) ◆GOP19(11/11-22 ワルシャワ)
12月	証券優遇税制の期限(12/31)	◆WTO 公式閣僚会議(月内、バリ島)

以下、外交日程を中心に今後の動きを展望してみる。

<6月>

- 5年に1度の TICAD 会議を横浜で開催し、アフリカの首脳を大勢呼んだ。この成果を携えて、安倍首相は G8 サミットに乗り込むことになるが、伝統的に英国でサミットが開催される時はアフリカがテーマになりやすい。日本が存在感を発揮するには好都合な順序になっている。
- サミットの直前、安倍首相はポーランドに立ち寄り、同国およびチェコ、スロバキア、ハンガリーの4か国首脳との定例会議に出席する。東欧向けの原発セールスが目的との報道もあるが、おそらくそれだけではない。東欧こそは、かつての「自由と繁栄の弧」構想の原点であったのだ。
- G8 サミットでは、「成長戦略」と「骨太方針」を合わせて発表する。間に合わせるには6月14日に閣議決定が必要。金融緩和を進めるだけでなく、ちゃんと経済成長も目指します、財政再建も逃げませんよとアベノミクスを国際公約することに。

<7月>

- 最重要なのが TPP 交渉への参加である。もともと9月に予定されていた第18回 TPP 交渉会合が7月に前倒しになった。お陰で日本は「滑り込み」で交渉に参加できるのだが、それは会期が「残り3日」となる7月23日からである。表向きは「米国議会の90日ルールのため」と説明されているが、参院選投票日の2日後に交渉入りをセットしたのは絶妙のコントロールと感心するほかはない。政府与党としては、選挙期間中に交渉入りし、国内の反 TPP 票を刺激したくないのは言うまでもない。
- 参院選後には10日程度の空白があるが、ここにも外交日程が入るかもしれない。

<8月>

- 上旬に臨時国会が召集され、新しい院内の人事が決まる。その後はしばし夏休みとなるだろう。安倍首相にとっては、政権発足から初めての骨休め期間となる。
- 8月15日には、安倍首相は靖国神社に参拝しないだろう。そもそも麻生副総理以下が大挙して春の例大祭に靖国参拝したのは、「8月15日には行かない」という裏メッセージのはずであった。あいにく中・韓には通じていないようだが…。

<9月>

- 9月7日、IOC 総会で2020年夏季五輪開催地が決まる。「トーキョー」と宣告されれば、国内はしばらくお祭り騒ぎとなるし、日本経済にもプラスとなる。しかし「イスタンブール」であるかもしれない<sup>4</sup>。ただしその場合も、批判の矛先は猪瀬都事に向かうなので、政府としては安泰であろう。
- 参院選後のどこかのタイミングで、内閣改造と自民党役員人事がありそうだ。もっとも、大きく変えなければならない大義名分は見当たらない。

---

<sup>4</sup>この場合、安倍首相は現地で約束した通り、誰よりも早く「イスタンブール万歳！」と叫ぶべきだろう。

## ●外交の最難関は対中関係

こうして概観してみると、安倍外交の基本方針は「改訂版・自由と繁栄の弧」であることが浮かび上がってくる。政権発足以来の首脳会談を列挙してみれば、その狙いは自ずと明らかであろう。特に外遊先が、見事に中国を取り囲んでいるのは面白い現象である。

## ○安倍首相の首脳会談、外遊録

- 1月：ベトナム、タイ、インドネシア歴訪
- 2月：日米首脳会談（ワシントン）～TPP参加表明
- 3月：モンゴル訪問
- 4月：日ロ首脳会談（モスクワ）～領土問題を再交渉へ
- 5月：サウジアラビア、UAE、トルコ歴訪  
ミャンマー訪問  
日タイ、日シンガポール、日印首脳会談（東京）
- 6月：第5回 TICAD 会議（横浜）  
日仏首脳会談（東京）  
ポーランド訪問、4か国定例会議に出席  
G8 サミットに参加（英・ロックアーン）

厄介な相手である中国と韓国は避けながら、価値観を共有できる国を約半年で総ざらいにしている。相手先として抜け落ちているのは豪州くらいである。というのは、豪州は9月に総選挙を控えており、政権交代の確率が高いからであろう。

首相就任後の半年間で、これだけ精力的に「顔合わせ」をしておけば、いくら「歴史認識攻撃」や「円安反対攻撃」を仕掛けられても、日本が外交的に孤立することは考えにくい。あとは中・韓が折れてくるのを静かに待つ。つまり「ドアは開けてある」と繰り返しつつ、こちらからは踏み出さない。とりあえず日中首脳会談が成立すれば、韓国の方はオマケでついてくるだろうから、問題は習近平国家主席の動向ということになる。

それでは中国側の反応はどうか。たぶん「中国包囲網」との見方を強めて、イライラしていることだろう。そのように考えると、急に決まった米中首脳会談に合わせて、「TPP参加を検討」と言い出した理由がよく分かる。そもそも日中韓 FTA にさえ後ろ向きの中国が、TPP 交渉に参加できるとはとても思われないのである。

中国側が折れてくるにしても、9月11日の尖閣国有化1周年と、9月18日の柳条湖事件の記念日が過ぎるまでは動きにくいだろう。おそらく9月の国連総会（ニューヨーク）辺りで、安倍首相と習近平国家主席が「立ち話」する、といった局面が見られるのではないだろうか。そしてその後は、APEC 首脳会議（バリ島）や東アジアサミット（ブルネイ）などで、日中首脳会談の機会を模索することになるのではないか。

日本側としてはそれまでは刺激を避けて、中国側の出方を待つことになるだろう。就任後、すぐに中国と韓国を訪問した1期目の安倍内閣とは対照的なやり方である。

## ●年後半は財政が最重要課題に

日本経済は順調に回復中だ。8月中旬に発表される4-6月期GDP成長率も、たぶん年率3%前後の強い数字が出る。だから10月の消費税増税の最終決定には、一見何の問題もなさそうに見える。だが本誌の前号「アベノミクスの虚像と実像」でも指摘した通り、参院選後の内政において、いちばん難しいのがこの増税の閣議決定である。

それというのも、消費税増税法案の附則第18条、通称「景気条項」はそれなりに重い。「名目で3%程度かつ実質で2%程度の経済成長」のハードルは、いちおうは「努力目標」とされている。だが、以下の文面をどう読むかによって答えは変わってくる。

第十八条 消費税率の引上げに当たっては、経済状況を好転させることを条件として実施するため、物価が持続的に下落する状況からの脱却及び経済の活性化に向けて、平成二十三年度から平成三十二年度までの平均において名目の経済成長率で三パーセント程度かつ実質の経済成長率で二パーセント程度を目指した望ましい経済成長の在り方に早期に近づけるための総合的な施策の実施その他の必要な措置を講ずる。

2 この法律の公布後、消費税率の引上げに当たっての経済状況の判断を行うとともに、経済財政状況の激変にも柔軟に対応する観点から、第二条及び第三条に規定する消費税率の引上げに係る改正規定のそれぞれの施行前に、経済状況の好転について、名目及び実質の経済成長率、物価動向等、種々の経済指標を確認し、前項の措置を踏まえつつ、経済状況等を総合的に勘案した上で、その施行の停止を含め所要の措置を講ずる。

もはや忘却の彼方かもしれないが、この法案は民主党政権下で誕生している。増税を目指す野田首相と財務省が、民主党内の事前審査を乗り切るために妥協策として用意したのが「景気条項」である。民主党内には当時のことを覚えている議員が大勢居るから、その気になればいくらかでも議論を蒸し返すことができる。

さらにややこしいことに、リフレ派のエコノミストはもともと消費税増税には消極的であし、安倍首相の経済スタッフの中にも先送り論がある。しかも円安・株高のお陰で、今年の法人税は上振れしそうだ。「消費税を上げなくても、しばらく対応できるのではないか」という声は確実に出るだろう。もちろん、そのときの景気状況次第のところもあるが、増税先送りの大合唱が広がっても不思議ではない。

ありそうな落としどころとして、「低所得者対策」と銘打って、来年4月の税率上げと同時に、「新型・地域振興券」(or 定額給付金)をバラ撒くことが考えられる。もともとその場合、「2015年度までに国・地方のプライマリーバランスの赤字を半減する」という財政健全化目標は、かなり怪しいことになってしまう。ついでに言えば、海外の投資家や格付機関が日本国債を見る目も、冷たいものになりそうだ。

それにしても、6月以降の政治外交日程はまことに波乱万丈。市場関係者にとっては、戦々恐々といったところであろう。

## <今週の”The Economist”誌から>

”Hand in hand”

Asia

「東南アジア～手に手をとって」

June 1<sup>st</sup> 2013

\*今週号の”The Economist”誌のアジア欄には日本関連記事が2本。憲法改正と東南アジア外交が主題で、いずれも主役は安倍首相。めずらしく日本外交が誉められています。

<抄訳>

5月26日、ティン・セイン大統領は安倍晋三首相をネピドーで迎えた。日本首相のミャンマー訪問は1977年以来。西側が軍政に制裁を加えていた時期も、両国関係は悪くなかった。両首脳は関係強化への意欲を隠さない。安倍氏は野党のスーチー女史にも会って、「あらゆる可能な手段」で2011年に始まった同国の改革を支援すると約束した。

口先だけではなく、安倍氏は18億ドルの負債を帳消しにし、5億ドルの供与を約束した。商都ヤンゴンの南にある経済特区ティラワに関する契約もあり、2億ドルを投じて新しい港湾設備を作る計画だ。ミャンマー訪問には財界人も同行し、商機を求めている。

他の東南アジア諸国も、日本の大盤振る舞いの恩恵を受けている。安倍内閣の閣僚たちは、外遊しては投資や協力を呼び掛けている。ASEANでのプレゼンス向上を通じて、日本経済の活性化を目指しているのだ。貿易以外にも、外交同盟や海上訓練、武器販売なども議題になる。背景には、尖閣諸島をめぐる敵対姿勢で溝を深めている対中関係がある。反日機運の高まりで、長期の対中投資には懸念が増している。ロイター調査によれば、日本の製造業の1/4が投資を延期か撤回するという。東南アジアは対中ヘッジなのである。

新たな財政協定として、日本はASEAN諸国の国債を買い入れ、日本企業の現地通貨借り入れを支援する。東南アジアでサプライチェーンを組む大企業もある。かくして現地資本の需要が高まる。2011年のタイ洪水では、工場の閉鎖はあったものの、根本の事業計画は変わらなかった。保険の支払いにより、損害は限定的になった。

タイと同様につながるの深いインドネシアは、日本企業が3.7億ドルの地下鉄契約を得た。ただしこれまで関係の薄かった他の東南アジア国でも、日本の活躍は目立っている。特に南シナ海で、中国と衝突中のベトナム、フィリピンとの関係を強化している。

ベトナムでは国有銀行の救済に日本が役立っている。三菱東京UFJがヴィエティンバンクの株式20%を、みずほ銀行がヴィエトコンバンクの15%を買っている。2012年の投資額は51億ドルと倍増した。日本はまたベトナム海軍力の改善に協力している。

ベトナムやミャンマーと同様、フィリピンでも日本軍による蛮行の記憶は残っている。それでも対日関係が改善するにつれて、歴史は政治に影響しなくなっている。フィリピンにとっては、スカボロー環礁をめぐる中国との対立の方が深刻だ。日本は対比支援を増し、海上監視のために巡視船10隻を提供している。ミャンマーの場合と同様に、日本はフィリピンでもビジネスと外交が手と手を取り合って関係を深めている。



## <From the Editor> 気になる米中首脳会談

安倍外交は成果を上げているようですが、少々気になるのがこの6月7-8日に米カリフォルニア州で行われている米中首脳会談です。

この春に国家主席に就任した習近平が、あらためてオバマ大統領と会談するわけですが、就任3か月後の訪米は、歴代中国指導者としてはかなり早い。過去の初訪米は、江沢民は4年半後、胡錦濤は2年半後でした。しかも胡錦濤主席が訪米した後ですから、本来ならば順序が逆。たまたま中米カリブ海を歴訪した習近平が、ついでに西海岸に立ち寄る形式をとっている。どうやら米中間の対話は、思ったより早く、深く、進行していたようです。

このタイミングで米中首脳が会うと、当然サイバーアタックの話が出る。そこで習近平としては、そこで「いや、人民解放軍はまだ俺の言うことを聞かなくて…」などとは、口が裂けても言えないところ。この時点で米中首脳会談を受けたということは、既に軍を掌握済みなのかもしれません。そうだとしたら、なかなか大したヤツ、ですよ。

一説によれば、若かりし頃の習近平は1970年代に人民解放軍で政治キャリアの第一歩を踏み出した。その時に頭角を現したのが鄧小平である。党の実権を握った鄧小平は、いきなり中越戦争を主導する。その動機がなんであったかは、今となってはよく分からないのだけれども、実戦経験豊かなベトナム軍には歯が立たず、戦争は失敗に終わる。そして撤退したときには、鄧小平は人民解放軍を掌握していた。ひょっとすると、ベトナム相手の戦争は、国内の権力闘争のための八百長であったのかもしれない。

若い頃にそれを見た習近平は、何事かを学びとった。そこで昨年9月の権力移行期に、わざと尖閣問題で対日強硬路線をとり、人民解放軍に同調したのではないか…。そうだとしたら、権力奪取のダシに使われた日本はいい面の皮ですが、この辺は中国ならばあっても不思議ではないシナリオかもしれません。

他方、アメリカ側では安全保障担当補佐官のトーマス・ドニロンの辞任が発表されました。サミットの2日前になって、おぜん立てしたシェルパが辞任するとはまことに奇妙。ひょっとすると会談の失敗を見越して、オバマ大統領が手回しよく温情を示したのかも…。

いろんな憶測を呼ぶ米中首脳会談ですが、「21世紀における大同士の新たな関係」はさすがに一筋縄ではいきませんなあ。

\* 次号は6月21日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)